

第10期 鹿角市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託仕様書

1. 業務の名称

第10期 鹿角市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託（以下「本業務」という）

2. 業務の目的

本業務については、発注者である鹿角市が、「第10期鹿角市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（以後「第10期計画」とする。）を策定するに当たり、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生きがいを持って生活を送れるよう本市の現状や課題、市民の高齢者福祉・保健・介護保険制度に関するニーズ等を的確に捉えつつ、地域包括ケアシステムのより一層の充実と、介護予防・日常生活支援総合事業の拡充、医療と介護の連携など、急速に進む人口減少・少子高齢化といった時代の潮流や取り巻く環境に対応し、市の総合計画や国の制度改正等とも整合性を図りつつ、中長期的な視点に立ち、地域の実態に即した持続可能な計画とするため、豊富な経験と高い専門知識を有する事業者がこの支援業務を委託するものとする。

3. 計画期間

令和9年度から令和11年度まで（3年間）

4. 業務の履行期間

契約締結日の翌日から令和9年3月31日までとする。

5. 提出書類

受注者は本業務の着手前に次に掲げる書類を提出し、発注者の承認を得るものとする。

- （1）課税事業者・免税事業者届出書
- （2）着手届及び業務工程表
- （3）業務責任者・業務担当者等通知書（経歴書添付）
- （4）その他必要書類

6. 配置技術者

本業務において、専門的な立場で介護・高齢者福祉施策について提言できる業務責任者（1名）、業務担当者（1名）を配置するものとする。

7. 貸与資料及び取扱い

本業務を遂行するため、発注者が保有する資料が必要な場合には、業務責任者または業務担当者に、借用書と引き換えに貸与するものとする。

また、受注者は貸与品について常に責任を持って善良な管理を行うこととし、発注者の承諾なしに第三者に公表、貸与しないものとする。

8. 工程管理

受注者は、業務実施計画書に基づき適正な工程管理を行い、業務の進捗状況を随時発注者に報告しなければならない。

9. 完了検査

受注者は、業務実施成果品を発注者に提出し、発注者による検査を受けるものとする。その結果、成果品について本仕様書及び打合せ協議による発注者の要件を満たさない場合には、速やかに修正等を行うものとする。

10. 成果品の帰属

本業務における成果品は全て発注者に帰属し、受注者は発注者の許可なく他に公表、貸与又は使用してはならない。

11. 成果の補修、修正

業務完了後、受注者の過失又は疎漏に起因する不良箇所が発見された場合は、発注者の指示により補足、修正を行うこととし、その費用は受注者の負担によるものとする。

12. 守秘義務

受注者は、本業務により知り得た内容及び結果を第三者に漏らしてはならない。

13. 納入場所

本業務の成果品の納入場所は鹿角市あんしん長寿課とする。

14. 業務内容

国の基本方針及び第9期計画を踏まえ、秋田県・鹿角市の各種施策等との整合性を図り、第10期計画の策定に係る各種支援業務を行う。

業務内容は、次に掲げる内容を基本とするが、国の新たな制度設計、計画策定に係る通知の内容によっては、変更が生じることがある。

【令和7年度業務】

(1) 基礎的な地域データ及び資料の整理・分析

高齢者福祉・介護保険をめぐる施策動向、鹿角市の概要及び社会経済的特性、地域福祉資源の整備状況、高齢者の現況動向及びサービスの利用状況等について、発注者が提供するデータや資料をもとに整理分析を行う。

<基礎統計データ>

- ①介護保険事業状況調査（要介護度別認定者数、居宅サービス利用者等）
- ②国勢調査関連調査（高齢者人口、高齢夫婦世帯数、高齢者単身世帯比等）
- ③住民基本台帳調査（住民基本台帳世帯伸び率、自然増加率、社会増加率等）
- ④保健衛生関連調査（疾病率、受療率、医療費等）

(2) アンケート調査

調査票の内容は、国が示す各種調査に係る手引き等に十分留意し、調査票の設計から結果の集計及び分析、報告書の作成までの次に掲げる業務を行う。

A. 日常生活圏域ニーズ調査

①対象者数

一般高齢者及び要支援者 1, 500件

②調査項目

国が示す「日常生活圏域ニーズ調査」の調査項目に加え、鹿角市独自の調査項目を発注者と受注者で協議の上、調査項目を決定する。

③調査方法

郵送による配付・回収とし、郵送料は契約額に含む。回収に係る郵送方法は料金受取人払とし、回収先は鹿角市、回収率は70%を想定する。

④調査結果の集計・分析・考察

回収した調査票からデータの入力を行い、単純集計及びクロス集計を実施する。なお、自由回答欄における内容も入力し、分析方法を発注者と受注者で協議の上、集計・分析・考察を実施する。

また、国から示される「データ送信用ファイル入力仕様書」に従って入力したデータファイルを作成し、地域包括ケア「見える化」システムに登録できるよう支援する。

⑤調査結果報告の作成

調査結果報告書の構成は、発注者と受注者で協議の上、A4判両面刷としわかり易い表やグラフを用いて作成する。

【調査における業務分担について】

発注者の業務

- ①実施方針の確定
- ②調査票の検討及び修正指示
- ③調査票の確定
- ④サンプリングの実施、宛名ラベル作成
- ⑤回収アンケートの管理
- ⑥調査結果報告書原案の検討及び修正指示
- ⑦調査結果報告書の確定

受注者の業務

- ①調査票原案の設計及び作成と補修正
- ②調査票の印刷
- ③発送用・返信用封筒の手配
- ④調査票封入、封緘作業
- ⑤アンケートの配付・回収作業（回収率は70%程度を想定）
- ⑥回収アンケートの整理、データ入力、自由記述回答の入力
- ⑦自由記述回答部分の整理
- ⑧単純集計・クロス集計の実施、分析
- ⑨調査結果報告書の作成と補修正
- ⑩調査結果報告書の提出、結果報告
- ⑪地域包括ケア「見える化」システムへの登録に係るデータ作成支援

【令和8年度業務】

- (3) 給付実績の集計・分析及び地域包括ケア「見える化」システムへのデータ作成支援

発注者が提供する国保連給付実績データ等（地域包括ケア「見える化」システムによるデータ等）に基づき、介護認定者の推移、サービスの利用状況、給付実績に関する給付状況の分析を行う。なお今後、分析が必要と思われる作業は都度、協議するものとし、発注者が指示する分析作業はすべて行うものとする。

（４）現行計画の評価・課題分析

現行計画における実行管理や点検評価などを行いながら、今後の課題を把握し、分析を行う。

（５）計画策定支援（人口推計・事業量・費用推計・計画の取りまとめ等）一式

第１０期計画の前提となる将来人口および高齢者人口を設定し、国から提示されるワークシート（エクセル版を想定）により要支援・要介護者数、介護保険サービス利用者数を推計するとともに、介護保険サービス見込量、介護保険給付費、第１０期介護保険料の設定支援を行う。

- ・ 人口及び被保険者の推計（第１号被保険者数、第２号被保険者数の推計）
- ・ 要介護認定者数等の推計
- ・ 介護保険サービス見込み量及び介護保険料額の算出・確保策の検討
- ・ 県へのワークシートに基づく見込量の報告支援

これまでの調査結果を踏まえて第１０期計画の基本課題や施策方向を整理し、今後の重点課題と施策の目標・体系をとりまとめた計画骨子案、計画素案を作成し、内容の協議を行う。必要に応じて、新たな計画の基本理念や施策体系を見直しするとともに、目標量達成のための重点的事業を検討し、計画骨子案・計画素案としてとりまとめる。計画骨子案は計画策定委員会等からの意見等をもとに、計画素案として提出する。

（６）計画案の最終調整・納品

第１０期計画の中間案及び全体案の審議を経て、内容が確定した後、「第１０期高齢者福祉計画・介護保険事業計画案」として、関連電子データを納品するものとする。

【令和７年度・８年度共通】

（７）計画策定委員会の運営支援

計画内容を審議するために設置される計画策定委員会の運営について、必要に応じて協議事項に関するアドバイス等の支援を行う。

（８）法律や制度などの動向に関する情報提供

福祉分野に関する法律改正、制度変更はめまぐるしく動いており、本計画を策定するうえでも、法律や制度の動向を常に把握し、計画への記載事項等を検討していく必要がある。本業務の期間内において、法律改正や制度変更の情報をとりまとめ、逐次情報提供すること。情報提供内容は「対象法令名、関係省庁、可決成立年月日、法律概要、制度概要等」を分かりやすくとりまとめ、地域福祉に関する分野及び鹿角市が把握しておくべき分野を網羅することとする。

（９）介護関係基準条例の整備支援

関係法令の動向や概要、条文等の情報提供、例規整備FAQ、他団体の事例提供など、必要となる情報提供を随時行うものとする。

情報提供として想定している主な資料一覧は以下のとおりとする。

- ・「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部を改正する省令」と基準条例の整備
- ・ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の整備に関するQ & A
- ・ 介護サービス基準省令の改正と条例改正例の紹介
 - 【改正後全文】01_指定地域密着型サービス基準条例
 - 【改正後全文】02_指定地域密着型介護予防サービス基準条例
 - 【改正後全文】03_指定介護予防支援等基準条例
 - 【改正後全文】04_指定居宅介護支援等基準条例
 - 【参考】基準省令・モデル条例_条番号対照表
 - 【参考】地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス_各サービス規定対応表
 - 【条文対照表】01_指定地域密着型サービス基準
 - 【条文対照表】02_指定地域密着型介護予防サービス基準
 - 【条文対照表】03_指定介護予防支援等基準
 - 【条文対照表】04_指定居宅介護支援等基準
- モデル条例改め文例
- ・ 地域支援事業関係の例規整備
- ・ 指定地域密着型サービス基準等に係る告示改正

(10) 法令改正による情報提供

介護保険法を中心に福祉関係法令と本計画内容の整合性を図るものとする。特に介護保険関連法等の一部を改正する法律を中心に、今後、福祉関連法令が改正される都度、その改正箇所が引用されている鹿角市の例規の条項を随時指摘するものとする。改正された法令を新旧対照形式(横書き)で提示するものとする。

※法令については官報を参照すること。

※例規に関しては鹿角市のホームページを参照すること。

※施行規則等も含むものとする。

※福祉関係法令すべてを対象とする。

15. 報告・連絡及び協議

本業務の遂行にあたっては、随時発注者に報告しながら進めるものとする。また、疑義や問題点については、その都度協議を行い、効率的かつ迅速な対応に努めるものとする。

16. 成果品

本業務の成果品は次のとおりとする。

【令和7年度】

- (1) 日常生活圏域ニーズ調査に係る調査票、配付回収封筒一式
- (2) アンケート調査報告書電磁データ
(PDF形式によるCD-R又はDVD-R)・・・1部

- (3) アンケート調査回答入力データ電磁データ
(エクセル又はCSV形式によるCD-R又はDVD-R)・・・1部

【令和8年度】

- (4) 第10期鹿角市高齢者福祉計画・介護保険事業計画骨子案・素案・原案電磁データ
(PDF形式及びWord形式によるCD-R又はDVD-R)・・・各1部
- (5) 第10期鹿角市高齢者福祉計画・介護保険事業計画書電磁データ
(PDF形式によるCD-R又はDVD-R)・・・1部

【令和7・8年度共通】

- (6) 法律や制度などの動向資料（電磁データ納品）
- (7) 介護関係基準条例解説資料及び対象例規の「省令・モデル条例・条例」の条文対照表（電磁データ納品）
- (8) 福祉関連法令の新旧対照表及び引用例規一覧表（電磁データ納品）
- (9) その他鹿角市が必要とする資料及び関係データ

17. 中間払い

本仕様書16【令和7年度】成果品の納品により、中間払いを行うものとする。

- (1) 納品期限は令和8年3月19日とする。
- (2) 中間払いの額は、契約金額の40%から千円未満を切り捨てた額とする。

18. その他

当該計画に係る事項について、今後新たな方針が国及び秋田県から示されるなど状況が変化した場合には、発注者と協議の上、本業務内容を変更することができる。また本仕様書内に明示できないものについては、必要に応じ、発注者と協議し、決定することとする。

本業務において、仕様に基づいた成果品が納品されない場合、契約解除及び指名停止等の処置を行い、公表することも有り得る。